東日本大震災復興関連事業チェックシート (総務省) (平成23年度第3次補正予算)									
事業名	消防庁の危機管理機能の向上			担当部局庁	消防庁		作成	責任者	
事業開始 • 終了(予定) 年度	平成23年度			担当課室	防災情報室		室長 白石 暢彦		
会計区分	一般会計			施策名	VII—4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_ <u> </u>			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大規模災害発生時における対応に万全を期すため、消防庁危機管理機能の向上を図るもの。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	消防庁では大規模災害発生時の確実な情報の収集、分析、提供を迅速に行っことが重要な業務であることから、消防庁所有の無線施設の強化及 以								
実施方法	□直接実施	■業務委託等	口補助] 口貸付	口その他				
23年度予算額	当初	第1次補正	Î	第2次補正	第3次補正	計			
(単位:百万円)	-		- l		159		159		
	成果指標	単位 <u>13年度</u> (<u>作</u> 年度)		活動指標	単位	23年度	度活動見込	
	本事業は大規模災害時の対 における危機管理機能の向」 図るものであり定量的な成果 標を示すことができない。	上を _ _	j	活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措 置の果積に係る見込み	人 危機管理効能強化 人	式		1	
単位当たりコスト	159百万円 1			算出根拠	159百万円/1式				
事業所管部局による点検									
項目					内 容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				者原 の地震・津源 5 復興施策	「復興への提言」第4章 開かれた復興(5)災害に強い国づくり②今後の地震・津波災害への備え及び「東日本大震災からの復興の基本方針」5 復興施策(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤ 今後の災害への備え(v)に該当がある。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも、消防庁の危機管 理機能の向上は優先度の高い事業である。				
					東日本大震災への対応において、機能強化の必要性が生じた部分に 係る強化・改修であり、効果的かつ必要な事業である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				のであり、費 応において	本事業は大規模災害時の対応における危機管理機能の向上を図るものであり、費用対効果を検証することは難しいが、東日本大震災への対応において、機能強化の必要性が生じた部分に係る強化・改修であり、効率的であると考える。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				消防庁所名	消防庁所有の無線施設の強化であり、国単独の事業である。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				「東日本大家	消防庁の危機管理機能の強化に係る事業は他になく、上記のとおり 「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨に沿った事業であり、計画的に実施する。				
	F・執行が可能であるか。 i切に行われるようになっ	^{米さ} ところであり	たっては、実施方法等につ 、迅速な着手・執行に努め 各種指針等に従い行うこ	める。事業の	執行につい	ては、予算			

- 注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度 予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込み を記入すること。
- 注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度 予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。 注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。